NISA対象ファンド

販売用資料
2024年1月

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

Aコース（為替ヘッジあり）　Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

野村未来トレンド発見ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

R&Iファンド大賞 2022

4年連続受賞
『優秀ファンド賞』受賞
投資信託／外国株式グロース部門

野村アセットマネジメントのWebサイトで当ファンドの情報を公開しています

『野村未来トレンド発見ファンド』Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）は、NISA（少額投資非課税制度）の「成長投資枠」の対象となります。
＊販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

中国銀行

商　　号：株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

いつの時代も、長く安心して持ち続けられる世界

"先見の明"

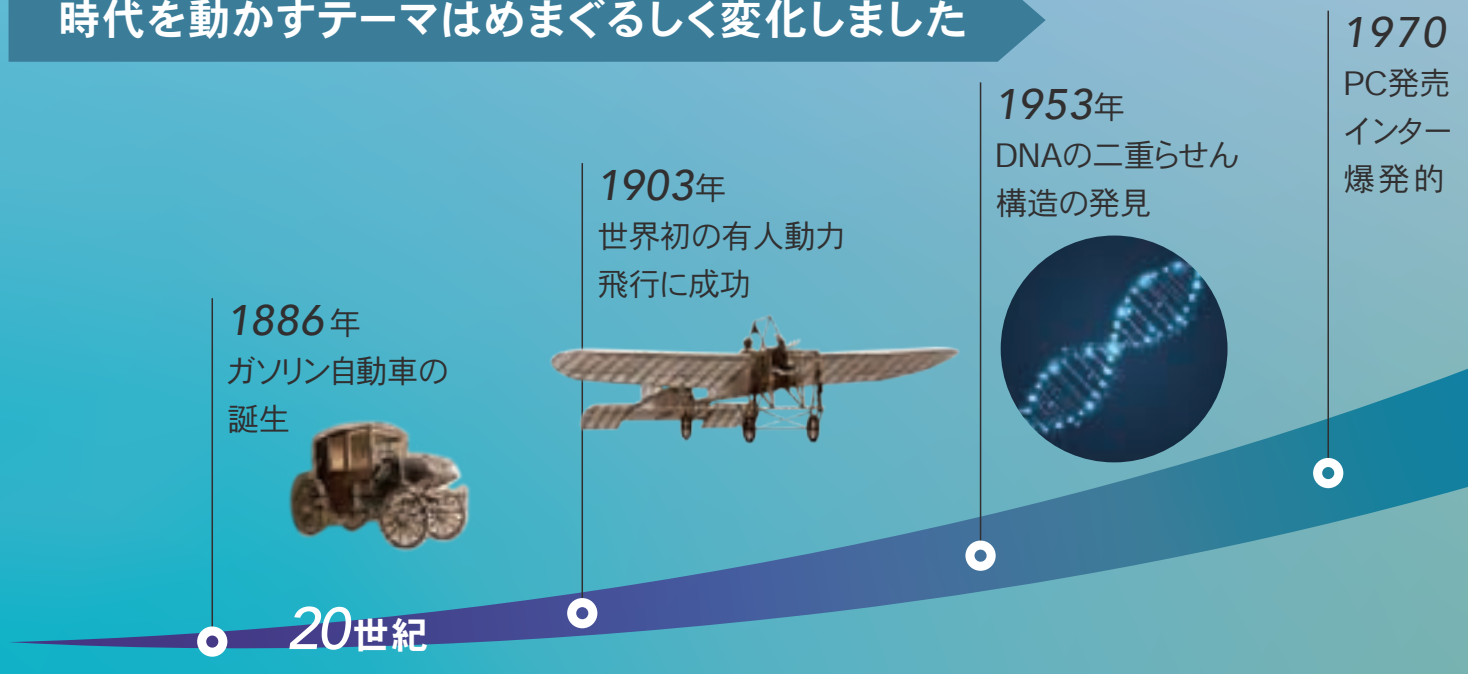
長く安心して持ち続けられる3つの理由

1 未来のトレンドを見据え、
中長期での成長が期待できる複数のテーマを選定

2 テーマの見直しや投資比率の変更により、
トレンドや市場環境の変化に柔軟に対応

3 テーマごとにトレンドを深掘りし、
世界の成長企業から銘柄を発掘

時代を動かすテーマはめまぐるしく変化しました



上記は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金

株式ファンド

未来のトレンドは…

*2022*年
OpenAI社
生成AIチャットボット
リリース

*2010*年頃
クラウドサービス
の普及

*1997*年
トヨタ自動車
ハイブリッド車発売

年代

ネットが
に普及

*21*世紀

*2007*年
Apple社
スマートフォン
発売

*2020*年
日本で5G通信が開始

当ページの記載内容は過去の時代を動かす出来事の一例であり、すべてを網羅するものではありません。写真を含めすべてイメージであり、年代等の記載も正確に示したものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
（出所）各種資料より野村アセットマネジメント作成

動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1 未来のトレンドを見据え、中長期での成長が期待できる複

世界のトレンドや構造変化に注目し、3つの観点から**中長期の成長**
選定した成長テーマの中から投資銘柄を厳選します。

成長テーマを選ぶ３つの観点

1 新たな価値の創造

私たちの生活や社会を変える革新的な技術・サービスの誕生や普及に注目します

2 新興国へのトレンドの広まり

先進国から新興国へ普及が拡大する財・サービスに注目します

3 社会構造の変化

人口動態や生活スタイルの変化に伴う新たなビジネスチャンスに注目します

写真はイメージです。

新技術

人口ボーナス

2 新興国へのトレンドの

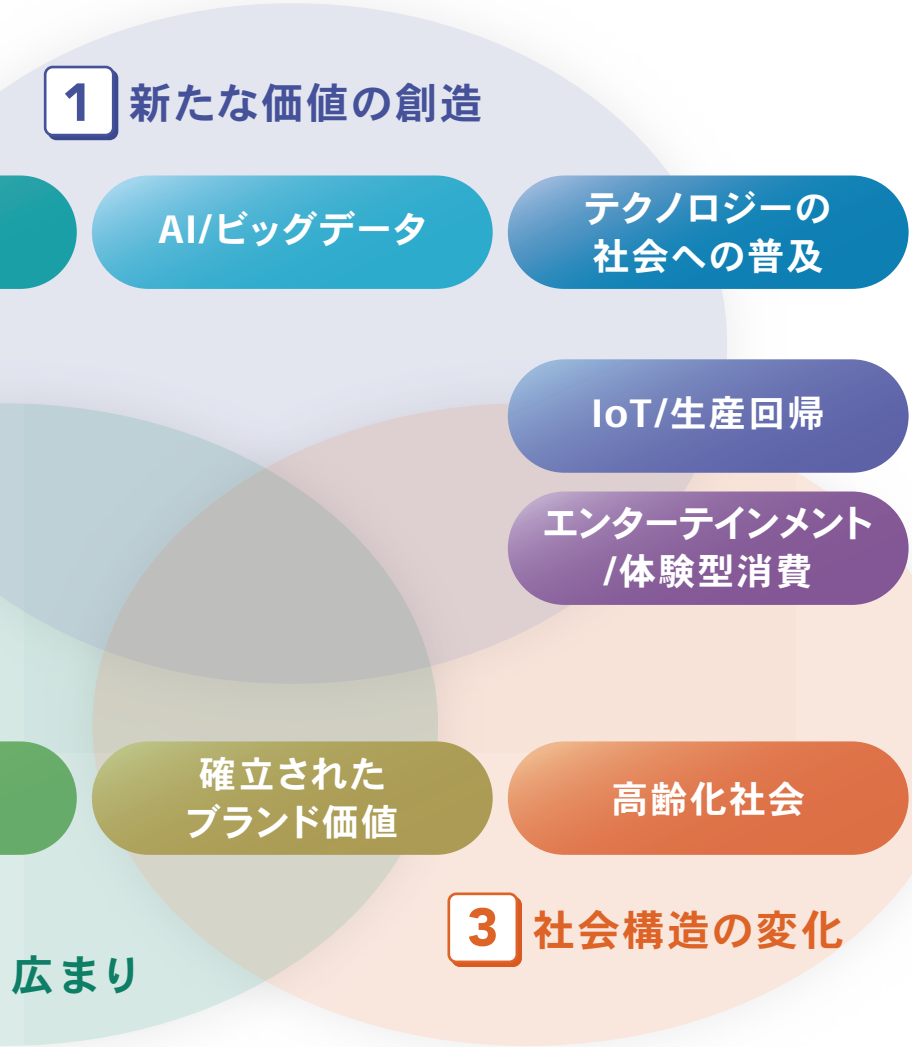
時代のトレンドの

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の2023年
上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況

数のテーマを選定

が期待できるテーマを選定します。

成長テーマを選定



投資銘柄を
厳選

テーマの成長特性や市場環境等を考慮し投資比率を機動的に見直します

＞P7-8ご参照

変化にあわせて、適宜成長テーマの見直しを行ないます

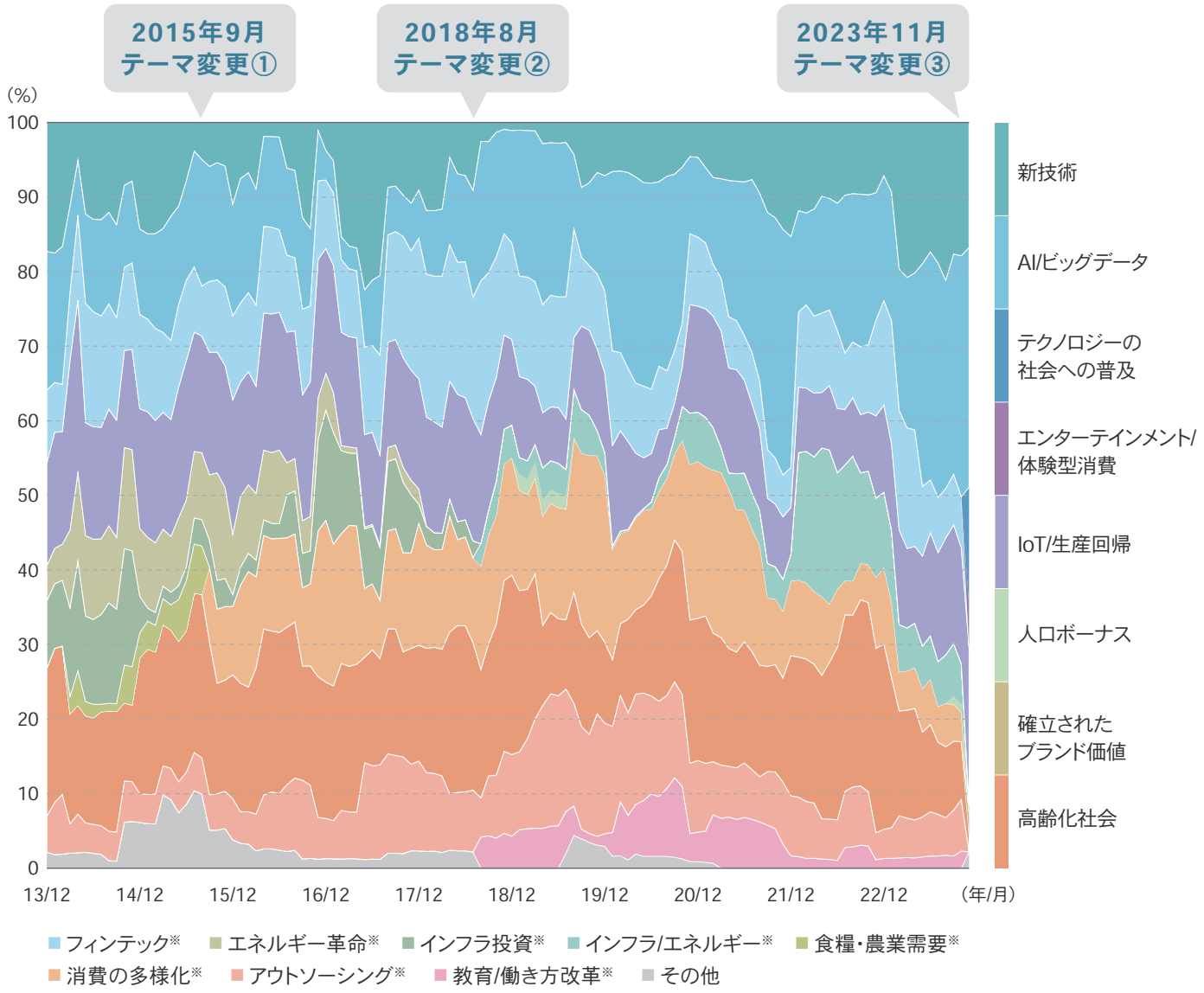
＞P5-6ご参照

11月末時点で選定されている成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。
動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2 テーマの見直しや投資比率の変更により、トレンドや市場環境の変化に柔

時代のトレンドに対応し、**いつでも旬な成長テーマに投資できる**
世の中のトレンドに応じた新しい成長テーマの継続的な発掘や選択、
これらをきちんと**メンテナンスすることが長期的なリターンの獲**

成長テーマ別投資比率の推移



期間：2013年12月末～2023年11月末、月次
上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資比率（純資産比）です。
※過去に選定されていた成長テーマであり、「エネルギー革命」「インフラ投資」は2018年7月まで、「食糧・農業需要」は2015年8月まで、
「フィンテック」「インフラ/エネルギー」「消費の多様化」「アウトソーシング」「教育/働き方改革」は2023年10月まで。
＊成長テーマ変更の際には、個別銘柄の成長テーマ分類を見直す場合があります。

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。

軟に対応

ように、柔軟にテーマの見直しを行ないます。
また市況に応じた投資比率の変更が重要であり、
得につながります。

過去の成長テーマの変更例

2015年9月

▶「食糧・農業需要」の除外、「消費の拡大・多様化」の追加

2018年8月

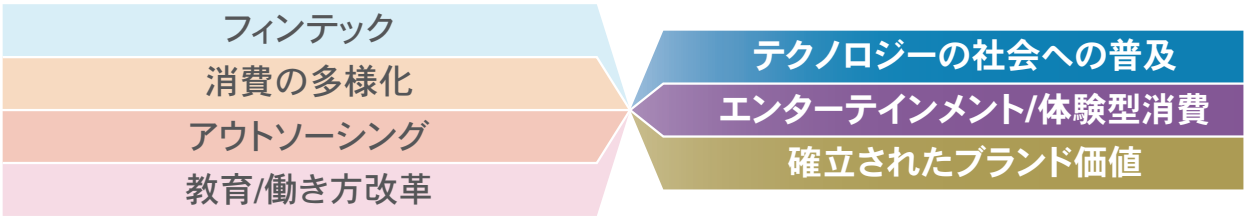
▶「人口ボーナス」、「教育・働き方改革」の追加

▶「エネルギー革命」「インフラ投資」を「インフラ/エネルギー」に統合

その他に「新技術」「AI/クラウドサービス」「IoT/スマートモビリティ」「消費の多様化」へテーマ名称の変更を行ないました。

2023年11月

▶ **テーマの再分類**



4つの成長テーマを、確立したテクノロジーの利用先の拡大をとらえる「テクノロジーの社会への普及」、新しい価値観・行動様式の台頭をとらえる「エンターテインメント/体験型消費」、市場での存在感を活かした事業展開をとらえる「確立されたブランド価値」に再分類。

▶ **テーマの名称（着目点）の変更**

AI/クラウドサービス → **AI/ビッグデータ**

クラウドサービスはすでに普及が進んでおり、「データをどのように活用するか」という点により注目が集まっていると見て、成長テーマの名称（着目点）を変更。

IoT/スマートモビリティ → **IoT/生産回帰**

地政学的な観点を考慮した製造拠点再編の動きに鑑みて、成長テーマの名称（着目点）を変更。

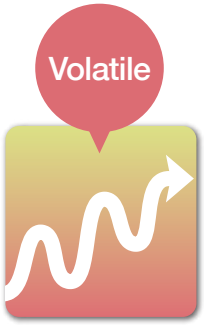
▶「インフラ/エネルギー」の除外

過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2 テーマの見直しや投資比率の変更により、トレンドや市場環境の変化に柔

成長テーマによって、大きな変動を伴うがより高い成長が期待できたり、こうしたテーマの成長特性に注目し、時代のトレンドや市場環境の各テーマの投資比率の変更を臨機応変に行ないます。

成長テーマの成長特性の違い



大きな変動を伴うがより高い成長が期待できるテーマ

革新的技術の誕生や新商品の登場などに伴う「急拡大期」と、期待値が落ち着く「調整期」を繰り返しながら成長するテーマ

例：新技術、AI/ビッグデータ

テーマの成長特性や市場環境等を総合的に判断し、投資比率を決定

安定的成長を見込むテーマ

じわじわと確実に起こる変化を享受して成長するテーマ

例：確立されたブランド価値、高齢化社会

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の2023年11月末時点で選定されている成長テーマであり、今後変更となる特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

軟に対応

安定的な成長が見込めたりと、成長特性が異なります。
変化に柔軟に対応し、

各テーマの成長特性と注目点

高成長のテーマ

安定成長のテーマ

新技術	半導体・ハードウェアの革新的な技術開発に注目 銘柄例 エヌビディア、アリスタネットワークス
AI／ビッグデータ	AI技術やビッグデータの活用など、ソフトウェアの進化が創出する、新たな付加価値に注目 銘柄例 マイクロソフト、クラウドストライク・ホールディングス
テクノロジーの社会への普及	メドテックやフィンテック、再生エネルギーなど、テクノロジーの進化によって新たに生まれるビジネスに注目 銘柄例 インテュイティブサージカル、トレードウェブ・マーケッツ
エンターテインメント／体験型消費	モノ消費からコト消費への消費トレンドの変化など、新たな価値観に基づいた行動様式に注目 銘柄例 エアビーアンドビー、メタ・プラットフォームズ
IoT／生産回帰	テクノロジーを活用した製造現場での効率性向上やサプライチェーンの再構築に注目 銘柄例 ハネウェルインターナショナル、PTC
人口ボーナス	新興国の人口の伸びや豊かさの向上に注目し、その発展段階に応じて必要なビジネスに注目 銘柄例 ICICI銀行、メルカドリブレ
高齢化社会	高齢化による医療・介護関連サービスの拡大に注目 銘柄例 ユナイテッドヘルス・グループ、アストラゼネカ
確立されたブランド価値	市場で確立したブランド力を活かした事業の展開に注目 銘柄例 フェラーリ、マクドナルド

写真はイメージです。

可能性があります。また、銘柄例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 テーマごとにトレンドを深掘りし、世界の成長企業から銘柄を発掘

成長テーマごとの関連銘柄の調査では、まず成長テーマにおける“世の
そのリサーチを進める過程で、**さまざまなビジネスへの広がりをと**
一例として「AI市場の拡大」に関するトレンドに付随した銘柄発掘の

1 世の中のトレンドを発見

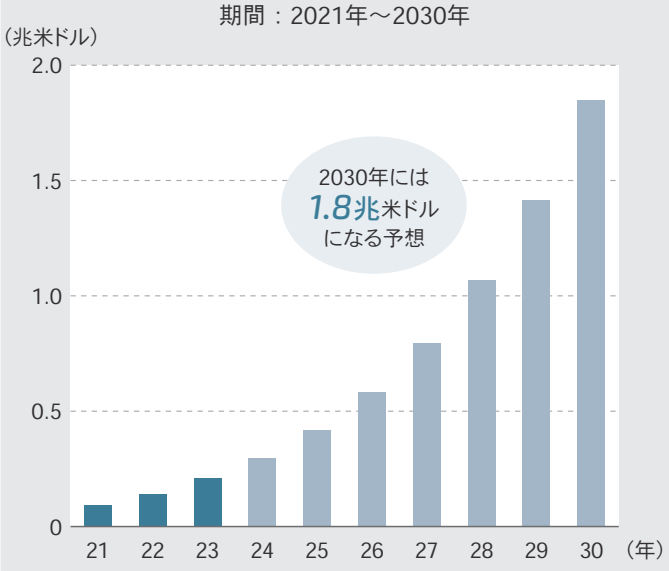
AI市場の拡大

AI（人工知能）は様々な分野で活用されており、世界のAI市場規模は今後も拡大すると予想されています。誰でも簡単に利用できる生成AI※サービスの誕生は世界の人々に驚きを与えました。足元では、生成AIを活用した製品開発競争が激しくなっています。

※さまざまなコンテンツを生成できるAIのことで、データのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成する。

世界のAI市場規模の推移

期間：2021年～2030年



2024年以降はNext Move Strategy Consultingの予想

2

サイバーセキュリティ

情報流出リスク

AIは大量のデータをため、セキュリティ脅らのリスクに対処す高まっています。

銘柄アイデア例

半導体

高性能半導体の

AI市場の急速な拡高度なタスクを実半導体）などが必要

銘柄アイデア例

エネルギー管理ソリューション

電力消費量の拡

大量のデータ処理多くの電力を必要と管理を効率的か欠かせません。

銘柄アイデア例

（出所）「世界のAI市場規模の推移」はNext Move Strategy Consultingのデータより、「世界のサイバー犯罪被害額の推移」はStatista Technology Marketの年間電力消費量」は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）/低炭素社会戦略センター（LCS）「低炭素社会の実現に向けた政策立案のための提案（https://jst.go.jp/lcs/pdf/fy2020-pp-03.pdf）」のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を
また、銘柄アイデア例は成長テーマに関連する企業例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保

中のトレンド”を発見し、
らえ、世界の成長企業から銘柄を発掘します。
ケースをご紹介します。

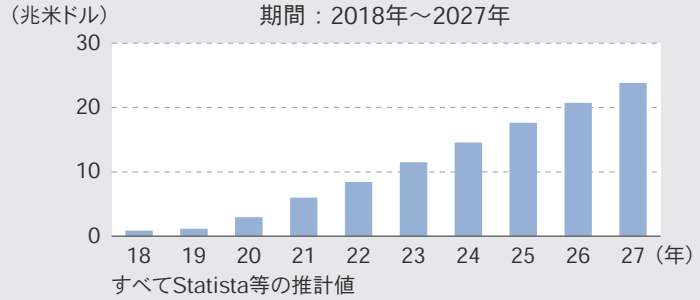
さまざまなビジネスへの広がりをとらえ銘柄を発掘

の増大

処理し、機密情報や個人情報を含む重要な情報を扱う
威やハッキングのリスクが増加しています。企業はこれ
る必要があり、サイバーセキュリティの重要性が一層

クラウドストライク・ホールディングス

世界のサイバー犯罪被害額の推移



すべてStatista等の推計値

需要拡大

大により、データ処理や機械学習、人工知能などの
行するための高性能なコンピュータやGPU（画像処理
不可欠で、その需要はますます高まっています。

エヌビディア

世界の半導体市場規模の推移

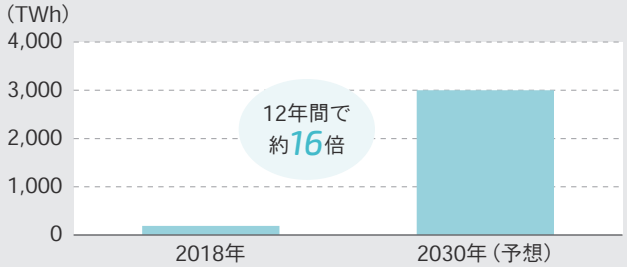
2025年以降はASMLの予想

大

を行なう大規模なデータセンターの運営には、非常に
とします。データセンターの拡大に伴い、電力の供給
つ信頼性の高い方法で行なうためのソリューションが

イートン

世界のデータセンターの年間電力消費量



2030年は科学技術振興機構（JST）の予想

Outlook等のデータより、「世界の半導体市場規模の推移」はWSTSおよびSIA（1990年～2019年）、ASML（2020年以降）のデータより、「世界のデータセンター
書『情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響（Vol.2）～データセンター消費エネルギーの現状と将来予測および技術的課題～』2021年

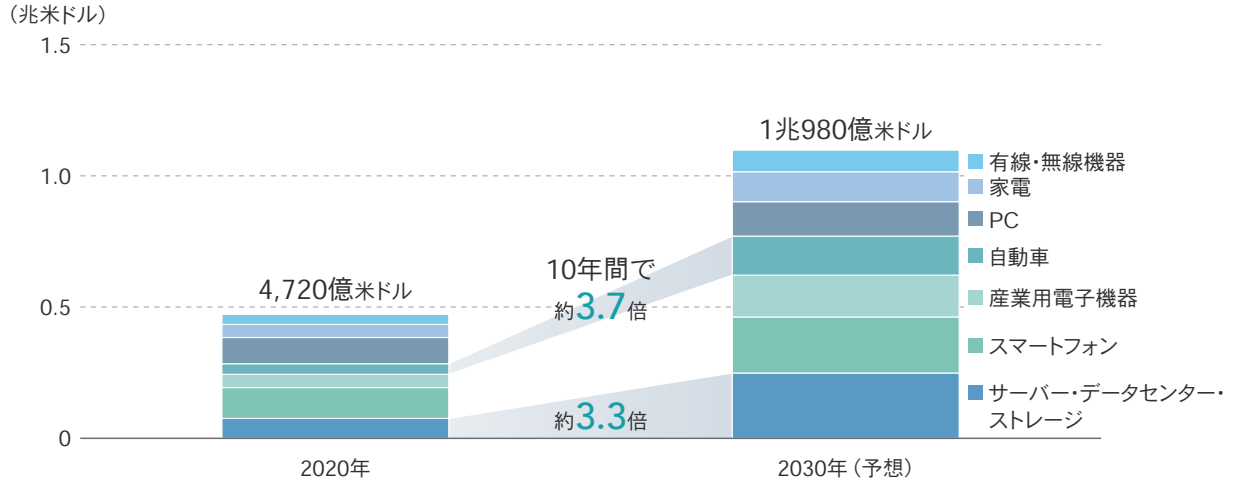
示唆あるいは保証するものではありません。
証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

注目の成長テーマとそのトレンド

注目の成長テーマ　「新技術」

AIや電気自動車の普及などにより、特にデータセンターや自動車向けで半導体需要が高まっています。今後も様々な分野で半導体の需要拡大が見込まれ、半導体企業は高性能でエネルギー効率の優れた製品の開発が求められます。

世界の半導体の分野別市場規模



2030年はASMLの予想
（出所）ASMLのデータより野村アセットマネジメント作成

企業例　エヌビディア〈米国〉

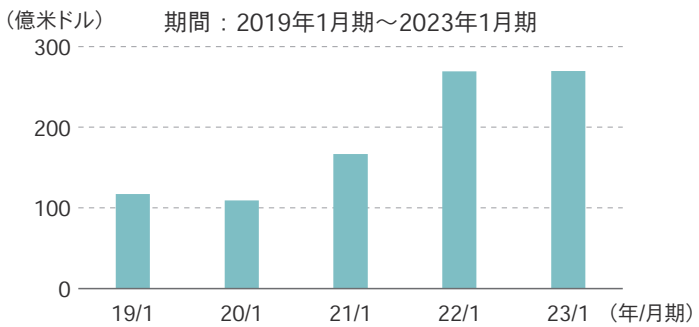
生成AIで必要な膨大なデータ処理を可能とするデータセンター向け高性能GPUなどにおいて圧倒的なシェアを誇る半導体メーカー。生成AI以外にも自動運転技術の開発、ゲームや映画の製作など様々な分野で利用されており、今後もビジネスの拡大が期待される。

写真はイメージです。

ここに注目

同社の半導体は、高成長が期待されるAI、バーチャルリアリティ、自動運転車などの分野で重要な役割を担う。特に、大量のデータを瞬時に処理するなどの高い性能が求められるデータセンター向けの半導体市場が急拡大しており中長期的な成長が期待される

売上高の推移



企業例の〈　〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

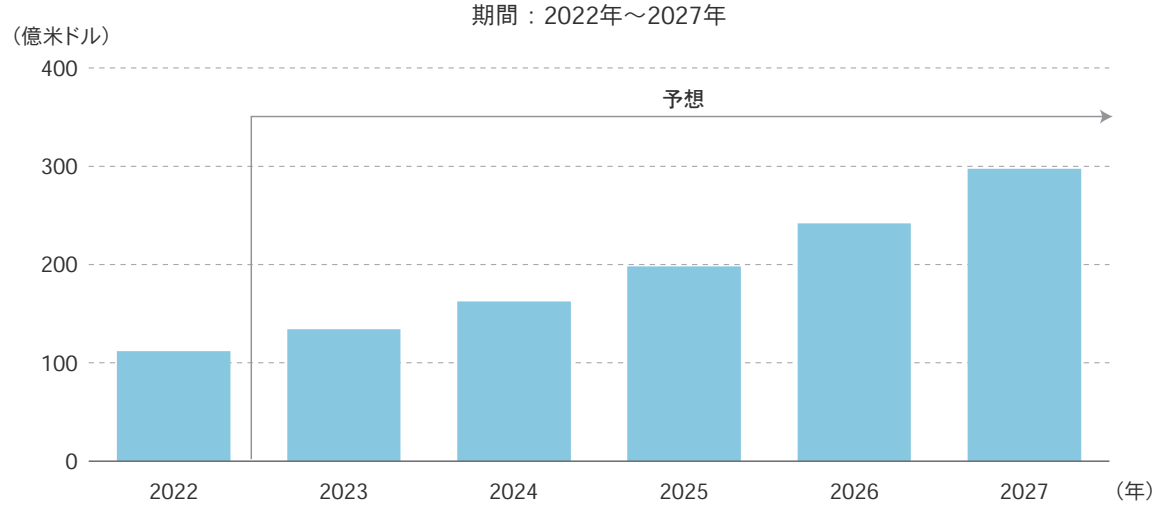
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、成長テーマに関連する企業の紹介を目的としており、

注目の成長テーマ　「AI/ビッグデータ」

高い成長が期待されているサイバーセキュリティ投資の中でも、クラウドやAIを活用し、デスクトップ、ラップトップ、モバイルデバイスといったネットワークに接続されているユーザー端末を保護するエンドポイントセキュリティの先進的なソフトウェアの需要が高まっています。

世界のエンドポイントセキュリティの売上規模の推移

期間：2022年～2027年



2023年以降はThe Radicati Groupの予想
（出所）The Radicati Groupのデータより野村アセットマネジメント作成

企業例　クラウドストライク・ホールディングス〈米国〉

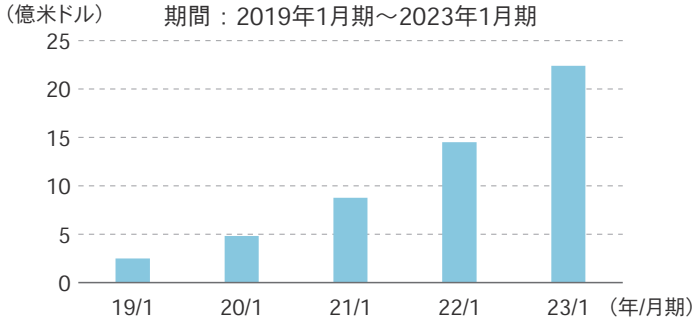
2011年設立の米国のサイバーセキュリティソフトウェア企業。エンドポイントセキュリティに強みを持つ。さらなる商品領域の拡大も相まって、今後もサイバーセキュリティ市場におけるシェア拡大が期待される。

写真はイメージです。

ここに注目

同社が提供するサービスは、従来のセキュリティソフトと異なり、ユーザー端末に導入するのは各端末の挙動データを検知送信するソフトのみで、サイバー攻撃の際は同社のプラットフォーム上で過去のデータを学習・分析したAIが、最新かつ未知の領域にも適切な対処を行なうことができる。

売上高の推移



企業例の〈　〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

成長テーマの追求による長期的に良好なパフォ

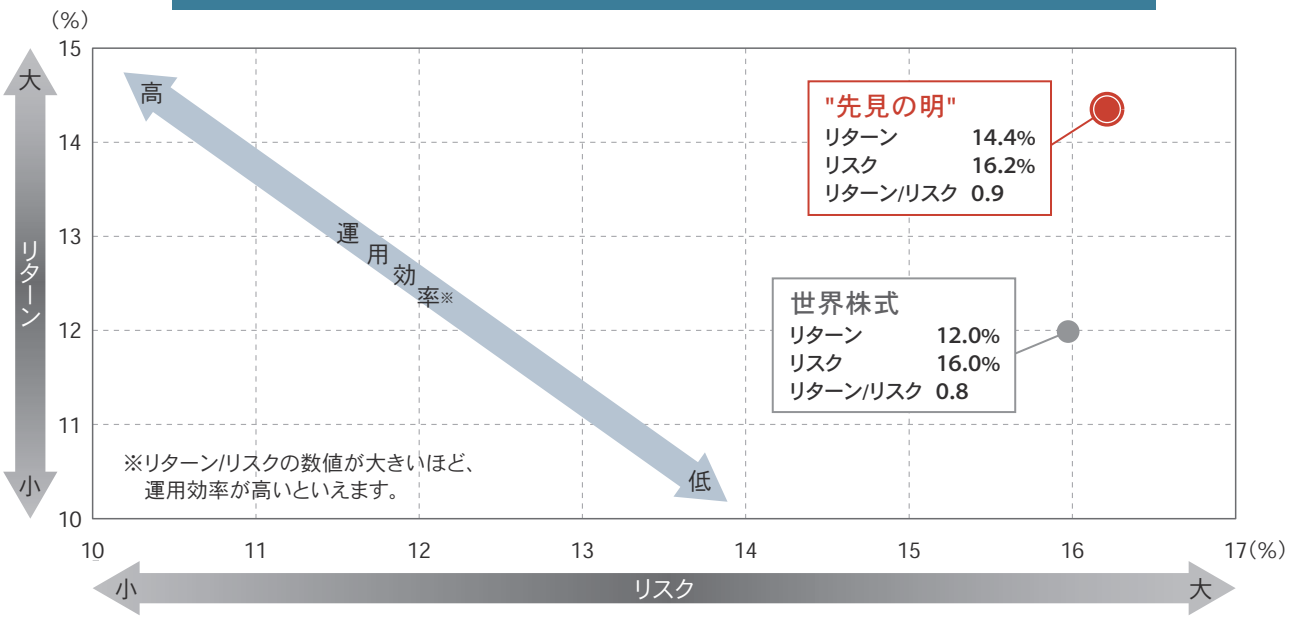
変化する投資環境に臨機応変に対応し、世界株式よりも**高いリター**

下記は、ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザー

"先見の明"の

期間：2013年11月15日（マザーファンド設定日）～2023年11月30日、日次

"先見の明"のリスク・リターン（年率）



期間：2013年11月末（マザーファンド設定月末）～2023年11月末、月次

リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

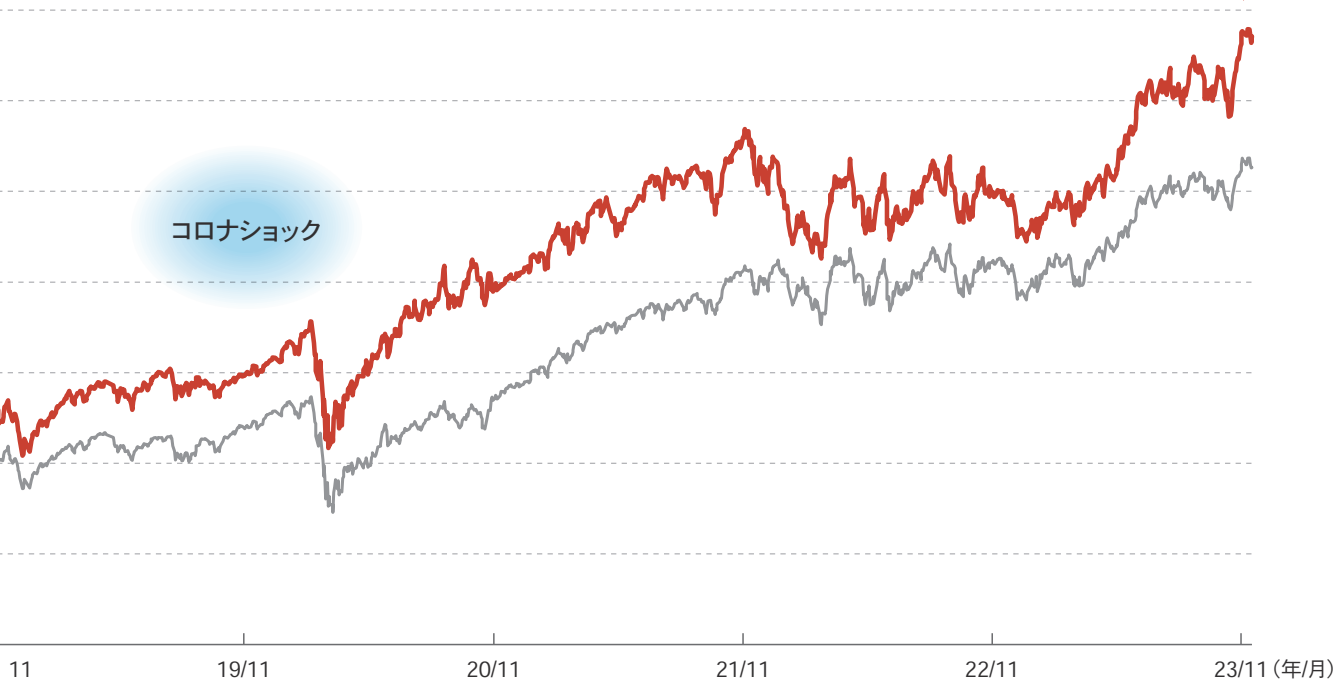
上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。

ーマンス

ンを実現し、設定来良好なパフォーマンスで推移しました。
ファンド」（以下、“先見の明”）のパフォーマンスです。

設定来
+285.6%
2023年11月30日現在

パフォーマンス



"先見の明"の期間収益率

	1年	3年	5年	設定来	年率リターン
① "先見の明"	30.3%	54.6%	112.7%	285.6%	14.4%
② 世界株式	20.8%	65.1%	99.9%	213.2%	12.1%
超過収益率（①-②）	9.5%	−10.5%	12.8%	72.4%	2.4%

期間：2013年11月15日（マザーファンド設定日）～2023年11月30日

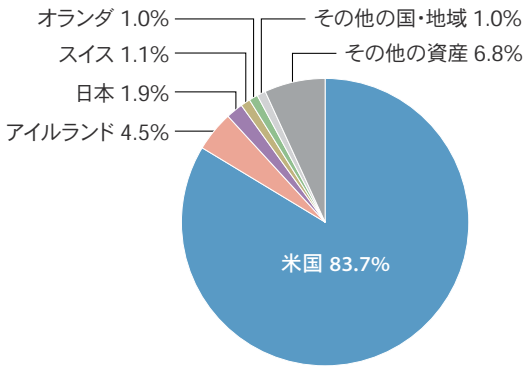
期間収益率の各計算期間は、2023年11月30日から過去に遡った期間としています。
四捨五入のため表記の数値が合わない場合があります。

"先見の明"：グローバル・マルチテーマ マザーファンド（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。）
世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

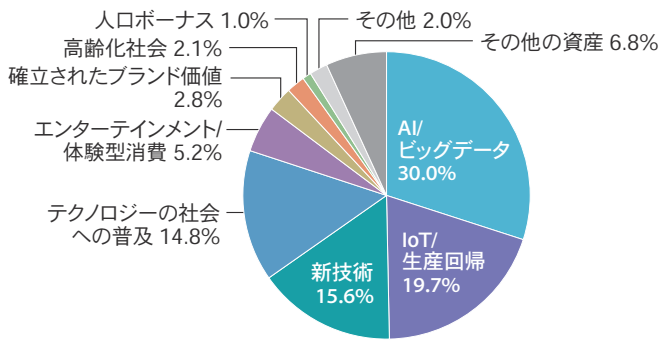
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

“先見の明”の資産内容（2023年11月30日現在）

国・地域別配分（純資産比）



成長テーマ別配分（純資産比）



四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄 国・地域/業種	成長テーマ	組入銘柄解説
1	**エヌビディア** 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	ビジュアル・コンピューティングの世界的な代表企業。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサー技術からスタートし、データセンター及び自動車市場等に領域を拡大した。同社の技術はバーチャルリアリティ、AI、自動走行車などの高成長が期待される分野で重要な役割を担っている。
2	**マイクロソフト** 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米ソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。
3	**アルファベット** 米国/メディア・娯楽	AI/ ビッグデータ	ウェブ検索最大手のグーグルを保有する持ち株会社。主力の広告事業はモバイル広告を中心に順調に成長を続けていると同時に、動画投稿サイトの「YouTube」での広告収入も拡大し業績に寄与している。加えて、AI分野における同社の強みを活かしたクラウドビジネスの成長も期待される。
4	**アマゾン・ドット・コム** 米国/一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ ビッグデータ	インターネット販売の世界最大手。主力のEC(電子商取引)事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、海外市場への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS)が急成長しており、収益源の多様化も順調に進捗している。
5	**サービスナウ** 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	米国のソフトウェア企業。企業内のIT部門や、人事、法務、顧客管理などの業務ワークフローをデジタル化により効率化するプラットフォームを提供する。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する同社のプラットフォームの利用拡大が期待されている。
6	**クラウドストライク・ホールディングス** 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	米国のサイバーセキュリティソフトウェア企業。パソコンなどユーザーに近い端末をサイバー攻撃から保護するエンドポイントセキュリティに強みを持つ。クラウドの活用により、端末に負荷をかけずに最新の脅威にも対応できることから、大企業顧客を中心にシェアを伸ばしている。
7	**マスターカード** 米国/金融サービス	テクノロジーの社会への普及	米国の大手クレジットカード会社。クレジットカード及びデビットカードのMastercard®、Maestro®、グローバルATMネットワークのCirrus®のブランドを展開し、グローバルに決済ソリューションを提供する。新興国を中心とした消費の拡大と世界的な非現金取引の拡大を背景とした成長が続いている。
8	**メタ・プラットフォームズ** 米国/メディア・娯楽	エンターテインメント/ 体験型消費	世界最大級のSNSサイト「Facebook」、2012年に買収した画像・動画共有アプリ「Instagram」を運営するインターネットメディア企業。顧客企業のDXが進み、デジタル広告市場がさらに拡大する中で、両プラットフォームにおける広告収入の増加による中長期的な業績成長が期待される。また、メタバース（仮想空間）市場への大規模投資を発表し、今後の動向が注目されている。
9	**マイクロン・テクノロジー** 米国/半導体・半導体製造装置	新技術	世界的なメモリー半導体メーカー。同社のメモリー半導体は、これまでのPCやスマートフォン向けだけではなく、生成AIを活用したサービス提供を行なうデータセンター向けや自動運転など高度な計算処理が求められるようになっている自動車向け、IoT（モノのインターネット）機器の普及によって需要が高まる産業機械向けなどさまざまな分野で使用されている。半導体メモリー需要そのものの構造的な増加により、中期的な成長が期待される。
10	**オラクル** 米国/ソフトウェア・サービス	AI/ ビッグデータ	米国のソフトウェア企業。データベースマネジメントシステムや、財務会計、人事管理ソフトウェアで高いシェアを誇る。近年、サブスクリプション（定額課金）型でのソフトウェア販売への転換や、クラウドコンピューティング事業などへの経営資源のシフトを進めており、新たな成長軸の構築が期待される。

国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入銘柄数　48銘柄

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
組入銘柄解説は、ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成

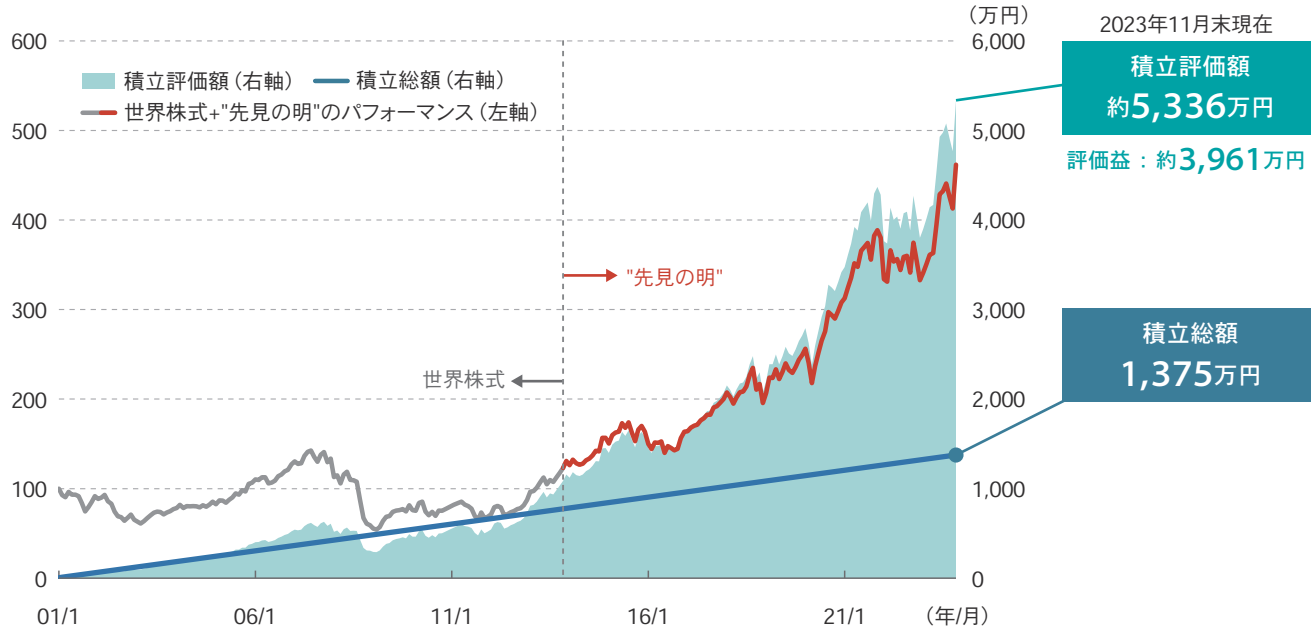
上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考 つみたてシミュレーション

下記は、ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ　マザーファンド（設定日：2013年11月15日）」の運用期間が短いため、運用実績がない期間については世界株式指数を用いて積立投資をした場合のシミュレーションであり、実際のファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

"先見の明"と、"先見の明"運用開始前は世界株式に、2001年1月末から毎月末に5万円ずつ積立投資をした場合、2023年11月末現在の積立評価額は約5,336万円となり、同時点の積立総額1,375万円を大きく上回りました。

（ご参考）つみたてシミュレーション



期間：2001年1月末～2023年11月末、月次

10年間積立投資した場合の例

10年間積立投資した場合、積立総額600万円に対して…

積立期間	積立評価額	評価損益
2001年1月～2010年12月	538万円	-62万円
2002年1月～2011年12月	474万円	-126万円
2003年1月～2012年12月	603万円	+3万円
2004年1月～2013年12月	864万円	+264万円
2005年1月～2014年12月	988万円	+388万円
2006年1月～2015年12月	987万円	+387万円
2007年1月～2016年12月	967万円	+367万円

積立期間	積立評価額	評価損益
2008年1月～2017年12月	1,161万円	+561万円
2009年1月～2018年12月	1,064万円	+464万円
2010年1月～2019年12月	1,205万円	+605万円
2011年1月～2020年12月	1,322万円	+722万円
2012年1月～2021年12月	1,404万円	+804万円
2013年1月～2022年12月	1,032万円	+432万円

積立評価額（評価損益）	最大1,404万円（＋804万円）	最小474万円（−126万円）	平均970万円（＋370万円）

上記は、下記データの各月間騰落率を用い、2001年1月末を100として算出しています。ファンドと同様の購入時手数料（3.3%）、運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。
2001年1月末～2013年11月末：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）
2013年12月末以降：グローバル・マルチテーマ マザーファンド
（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立の時期によっては積立評価額が積立総額を下回る場合があります。

分配について

分配頻度の異なる2種類から選択できます。

Aコース
Bコース

原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

Cコース
Dコース
（予想分配金提示型）

原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

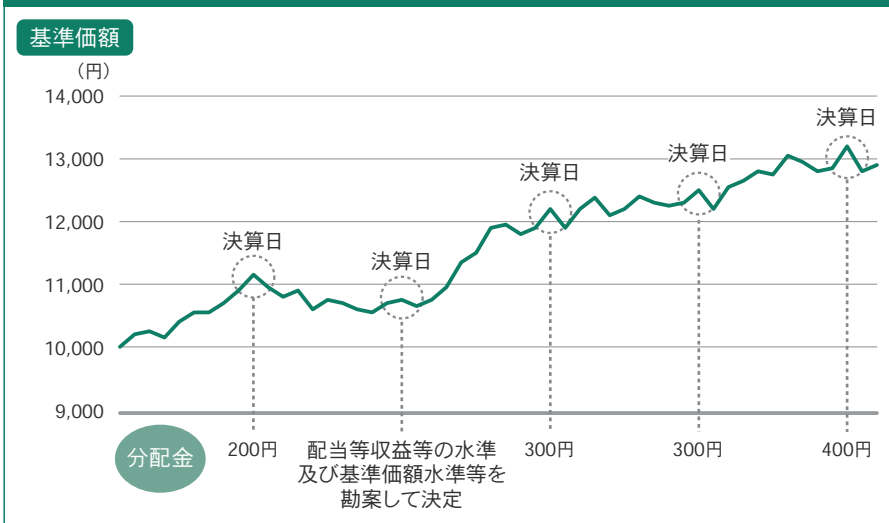
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配※を行なうことを目指します。

※決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び 基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

基準価額と分配金について（イメージ図）



上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

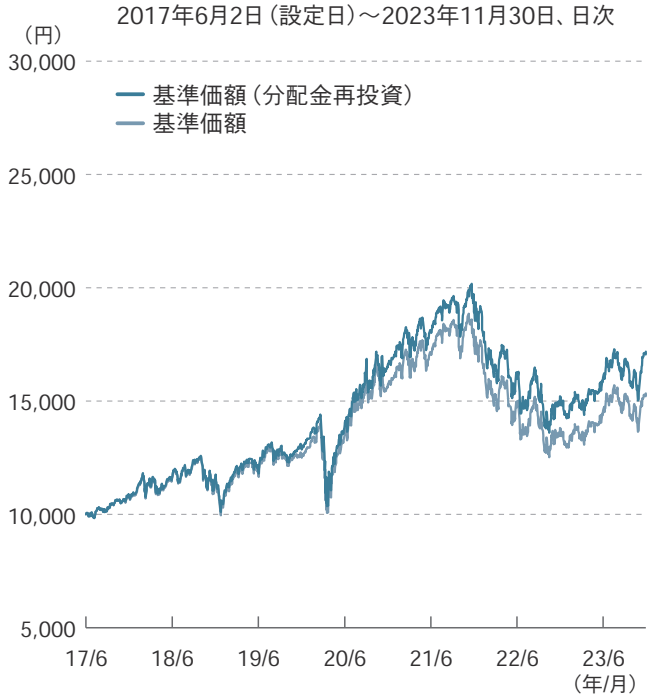
ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの運用実績

基準価額の推移

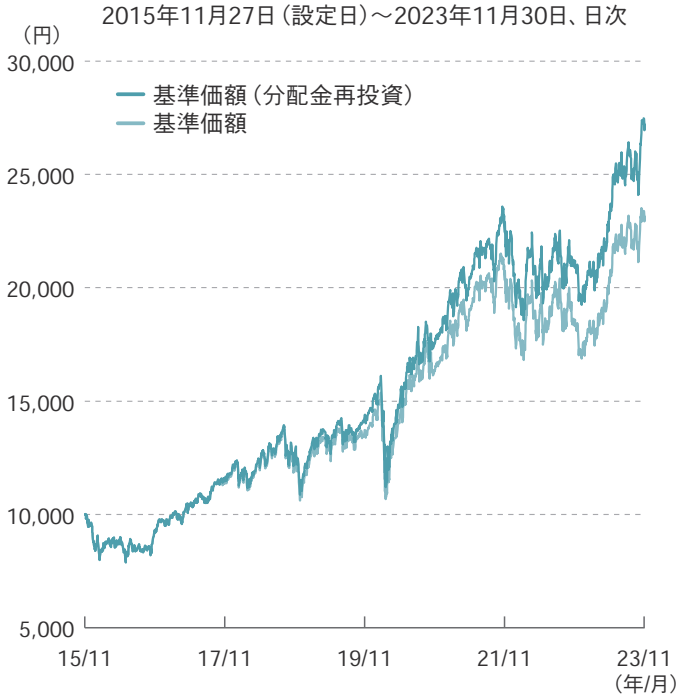
Aコース（為替ヘッジあり）

2017年6月2日（設定日）～2023年11月30日、日次



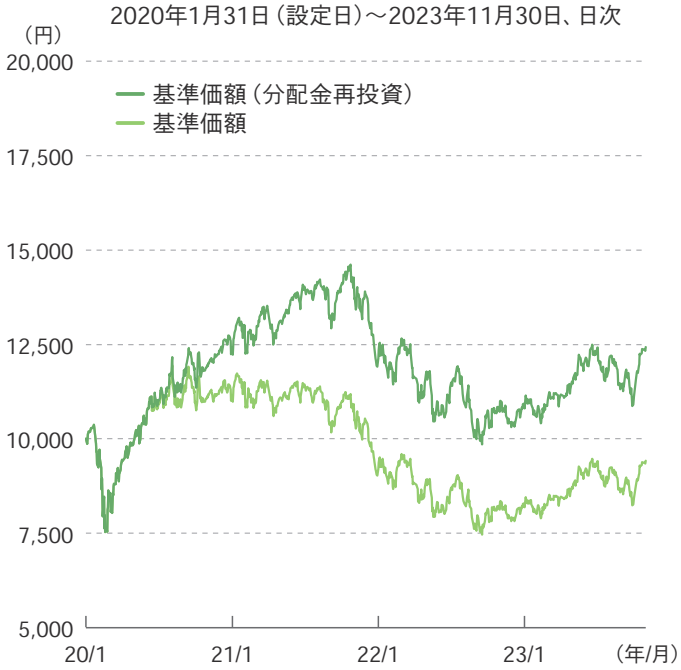
Bコース（為替ヘッジなし）

2015年11月27日（設定日）～2023年11月30日、日次



Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

2020年1月31日（設定日）～2023年11月30日、日次



Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

2020年1月31日（設定日）～2023年11月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。
したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの受賞歴

「野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、全4コースの中で最も運用期間が長く、ファンド評価機関から高い評価を受けています。
『R&Iファンド大賞 2022』では、「優秀ファンド賞」（投資信託／外国株式グロース部門）を4年連続で受賞しました。

R＆Iファンド大賞 2022

―― 4年連続受賞 ――

『優秀ファンド賞』受賞

投資信託／外国株式グロース部門

当賞は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が投資信託、iDeCo・DC、NISA及び確定給付年金の４部門ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。2022年3月末時点において、国内籍公募追加型株式投信を対象に、それぞれの部門ごとの定量評価等に基づいて表彰されました。

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドル建て）を基に委託会社が独自に円換算したものです。

●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 ファンドは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型上場投資信託証券（ETF）ならびに不動産投資信託証券（REIT）および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。

2 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※3を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

※3「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。

3 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

4 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。

5 「Aコース」「Bコース」は原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
「Cコース」「Dコース」は原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■ 為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
「Aコース」および「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

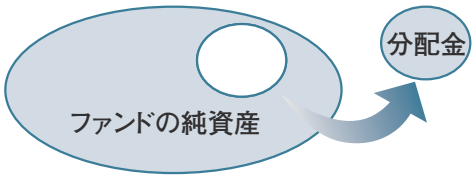
基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
●ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
●金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

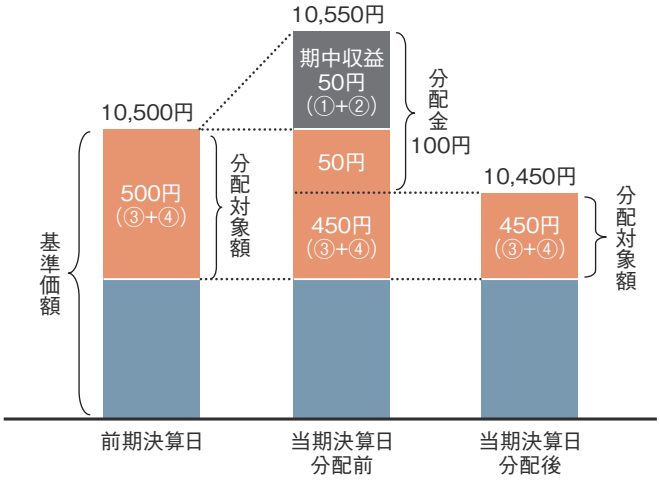


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

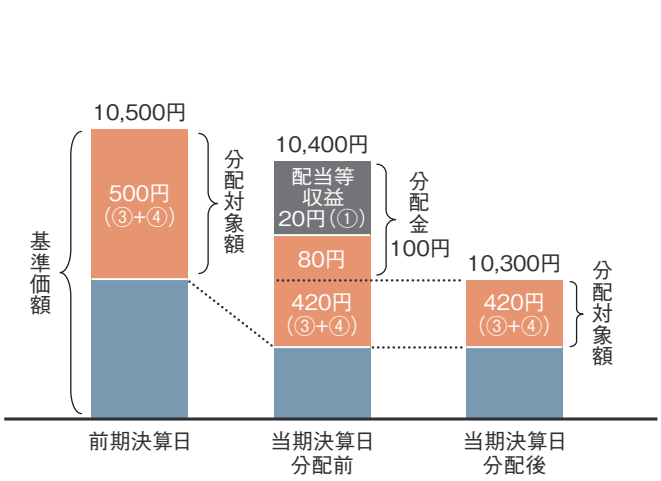
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

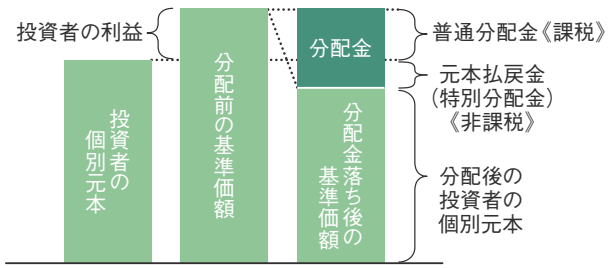


●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

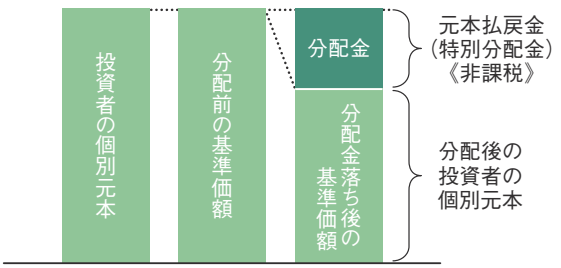
◇普通分配金・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
（普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）

◇元本払戻金・・・（特別分配金） 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みメモ

● 信託期間		
	Aコース	無期限（2017年6月2日設定）
	Bコース	無期限（2015年11月27日設定）
	Cコース／Dコース	2030年11月14日まで（2020年1月31日設定）
● 決算日および収益分配		
	Aコース／Bコース	年１回の毎決算時（原則、11月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
	Cコース／Dコース	年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休場日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ● ロンドン証券取引所 ● ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用　（2024年1月現在）

● ご購入時手数料

ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
＜スイッチング時＞
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

● 運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料　　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　　・ファンドに関する租税　　等

● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。　●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］　<受託会社> 野村信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/